注記

Ⅰ．　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	5～50年
器具及び備品	4～15年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。